

資格検定試験による単位認定

本学のカリキュラムは、学生の皆さんが社会に出てからの実生活や仕事において役に立つ知識やスキルを身に付けてもらえるように構成しています。特に、資格対応型専門教育プログラムを通じて、皆さんが各専門資格検定の取得・合格を目指す中で、様々な知識を積み上げてもらえることを期待しています。

大学の授業で学び、各試験対策講座を受講し、資格検定試験に挑戦してください。資格検定試験に合格した場合には、**合格証（スコアレポートは不可）**の提出等による申請により（期限厳守）、以下の授業科目について単位を認定することができます。

単位認定科目一覧

資 格	実 施 団 体	単 位	該 当 科 目
経済学検定（E R E ミクロ・マクロ）B+判定以上	特定非営利活動法人 日本経済学教育協会	4	ミクロ経済学演習、マクロ経済学演習
福祉住環境コーディネーター3級	東京商工会議所	2	住環境福祉論1
福祉住環境コーディネーター2級	東京商工会議所	2	住環境福祉論2
マネジメント検定Ⅲ級	一般社団法人 日本経営協会	2	経営学演習、経営組織論、経営管理論、企業論、経営戦略論
日商簿記検定3級	日本商工会議所	4	簿記入門1、簿記入門2、初級簿記演習
日商簿記検定2級	日本商工会議所	4	商業簿記1、商業簿記2、工業簿記1、工業簿記2、中級簿記演習
日商簿記検定1級	日本商工会議所	4	財務会計1、財務会計2、原価計算1、原価計算2
リテールマーケティング（販売士）3級	日本商工会議所	2	マーケティング入門、商品学入門、流通論入門、マーケティング1、初級販売士演習
リテールマーケティング（販売士）2級	日本商工会議所	2	販売戦略、ロジスティックス、商品学、販売管理、流通論、マーケティング2、中級販売士演習
ファイナンシャル・プランニング技能士3級	一般社団法人 金融財政事情研究会 日本FP協会	2	暮らしとお金1
ファイナンシャル・プランニング技能士2級	一般社団法人 金融財政事情研究会 日本FP協会	2	暮らしとお金2
Word文書処理技能認定試験3級	株式会社 サーティファイ	1	コンピュータリテラシー1
Word文書処理技能認定試験1級	株式会社 サーティファイ	2	情報処理演習1
Excel表計算処理技能認定試験3級	株式会社 サーティファイ	1	コンピュータリテラシー2
Excel表計算処理技能認定試験1級	株式会社 サーティファイ	2	情報処理演習2
PowerPointプレゼンテーション技能認定試験上級	株式会社 サーティファイ	1	コンピュータリテラシー3
ITパスポート	独立行政法人 情報処理推進機構	4	情報処理の基礎1、情報処理の基礎2、情報システムの基礎1、情報システムの基礎2、コンピュータネットワーク1、コンピュータネットワーク2
日商プログラミング検定 BASIC	日本商工会議所	2	プログラミング入門
日商プログラミング検定 STANDARD	日本商工会議所	2	プログラミング基礎
実用英語検定2級	公益財団法人 日本英語検定協会	2	英語Ⅰ
実用英語検定準1級	公益財団法人 日本英語検定協会	2	英語Ⅱ
実用英語検定1級	公益財団法人 日本英語検定協会	2	英語Ⅲ
TOEFL iBT 61点以上	ETS	2	英語Ⅰ
TOEFL iBT 76点以上	ETS	2	英語Ⅱ
TOEFL iBT 88点以上	ETS	2	英語Ⅲ
TOEIC L&R 600点以上	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	2	英語Ⅰ
TOEIC L&R 700点以上	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	2	英語Ⅱ
TOEIC L&R 800点以上	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	2	英語Ⅲ
「ハングル」能力検定試験5級	特定非営利活動法人 ハングル能力検定協会	2	韓国語Ⅰ
「ハングル」能力検定試験4級	特定非営利活動法人 ハングル能力検定協会	2	韓国語Ⅱ
中国語検定試験4級	一般財団法人 日本中国語検定協会	2	中国語Ⅰ
中国語検定試験3級	一般財団法人 日本中国語検定協会	2	中国語Ⅱ
日本語能力検定試験N2	公益財団法人 日本国際教育支援協会	4	日本語Ⅰ-1、日本語Ⅰ-2、日本語Ⅱ-1、日本語Ⅱ-2
日本語能力検定試験N1	公益財団法人 日本国際教育支援協会	2	日本語Ⅲ-1、日本語Ⅲ-2

- 1 上記資格を取得した場合、単位認定数の範囲内で該当科目の単位を認定する。
- 2 上記資格を取得しても、現年次が該当科目の配当年次に達していない場合、単位を認定しない。
- 3 上位資格を取得した場合、下位資格の該当科目の単位も認定する。
- 4 在宅受験による資格取得は単位認定しない。（検定試験の種類により認める場合があるので、教務課に確認すること）
- 5 「資格取得による単位認定」と「単位互換制度による単位認定」を含め 60 単位までとする。
- 6 認定された単位は卒業要件の単位数には含まれるが、「14 年次に専門選択科目から 6 単位以上修得すること」の条件には該当しない。

資格取得支援センター（COS）